

東京オリンピック合宿招致に向けた取組について

- 10月21日 2020年東京オリンピック・パラリンピック上越市合宿招致委員会を発足。
・オリンピック参加国の当市への合宿招致の実現に向け、官民一体となった招致委員会を発足した。
- 10月23日 ドイツ体操協会会長に上越市長の親書を届ける。
・ドイツ体操協会会長に、国際体操連盟名誉副会長の瀧澤康二氏を通じ、合宿招致を切望する旨の市長の親書を届ける。
- 11月4日 県で開催されたホストタウン構想に関する説明会に出席。ホストタウン登録申請のための計画策定に着手する。
・政府が、東京オリンピックの開催効果を全国に波及させるため推進している「ホストタウン構想」の説明会に体育課職員が出席。
・ホストタウンに登録申請するため、関係機関や競技団体と連携し交流計画の策定作業を進める。
- 11月13日 ドイツ体操協会会長から市長の親書に対する返信の書面が届く。
・市長の親書に対し、ドイツ体操協会会長から「感謝の意とさらなる情報提供を楽しみにしている」旨の返信の書面が届く。
- 12月9日 ホストタウンの登録申請を行う。
・ホストタウンの登録申請に必要な交流計画等を県に提出する。
(県を通じて、内閣官房東京オリンピック推進本部事務局へ送付)
- 12月13日 瀧澤康二氏に、「2020年東京オリンピックの合宿招致に関する」市長の要望書を手渡す。
・瀧澤氏に、ドイツ体操競技の合宿招致に向けて、特段の配慮をいただきたい旨の要望書を手渡す。
- 12月15日 県で開催された事前キャンプ誘致に関する情報交換会議に出席。
・県のキャンプ誘致の取組方針において、市町村の希望・関心度が高い「体操」を「重点誘致競技」として追加する旨の説明がある。
- 12月29日 ドイツ体操協会会長に教育長名で書面を送付する。
・ドイツ体操協会会長に、合宿招致に伴い当市が用意するもの(国内旅費・宿泊費、練習施設、宿泊施設等)の概要を記した書面を送付。

- 1月14日 合宿招致委員会の幹事会を開催。
- ・これまでの取組内容や今後の活動について、情報共有や意見交換を行う。
- 1月21日 ドイツ体操協会から教育長に対する返信メールが届く。
- ・12月29日に送付した教育長の書面に対し、ドイツ体操協会から「感謝の意と上越市を訪問し大潟体操アリーナ等の施設を視察したい」旨のメールが届く。
- 1月26日 ホストタウンの登録団体に決定。資料2
- ・東京オリンピック・パラリンピック推進本部が、ホストタウンの第一次登録団体を公表し、当市がホストタウン登録団体に決定する。
- 2月2日 瀧澤康二氏及び日本体操協会を訪問。
- ・岸記念体育会館(東京都)で、滝澤氏及び日本体操協会の渡辺事務局長と面会し、ドイツ体操の合宿招致に向けた情報交換を行う。
- 2月7日 ドイツ体操協会会長に教育長名で返信メールを送付する。
- ・1月21日のドイツ体操協会からの返信に対し、「当市への訪問を心から歓迎し、施設をご案内させていただく」旨のメールを送付する。
- 2月9日 合宿招致委員会の本部会議を開催。
- ・ホストタウン登録決定等の報告や今後の活動について、情報共有や意見交換を行う。